

認定

56億円使いました

定例を前に



高橋 議長

8月29日夜
の参議院本会議
で野

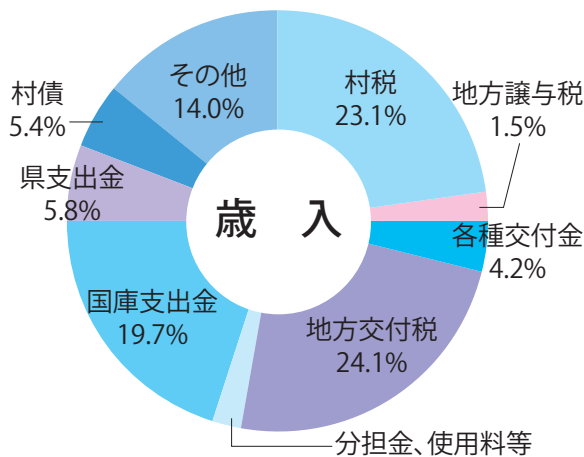
田首相に対する問責決議を自民党など野党の賛成多数で可決いたしました。野党は今後の審議に応じない構えのため、国債発行特別法案の国会成立が困難となり、赤字国債の発行ができなくなります。そのため自治体へ配分される地方交付税などが先送りされる可能性があります。また、地方自治法の一部を改正する法案が議決されたことにより、地方議会制度の見直し事項として、一つ目に地方議会の会期を通常会期に法制化等。二つ目に条例の制定・廃案・予算に関する議決以外について、再議権の拡大、専決処分事項の見直し。また、8月30日に行われた国と地方の協議の場において、安定財源の確保に伴う社会保障、税の一体改革関連法の成立を要望しました。

平成24年度第3回定例会は、9月3日から12日までの10日間の会期で開かれました。本定例会では、平成23年度決算をはじめ平成24年度補正予算など議案14件、認定10件、報告1件が提出され、いずれも原案どおり可決されました。

平成23年度 一般会計決算の認定

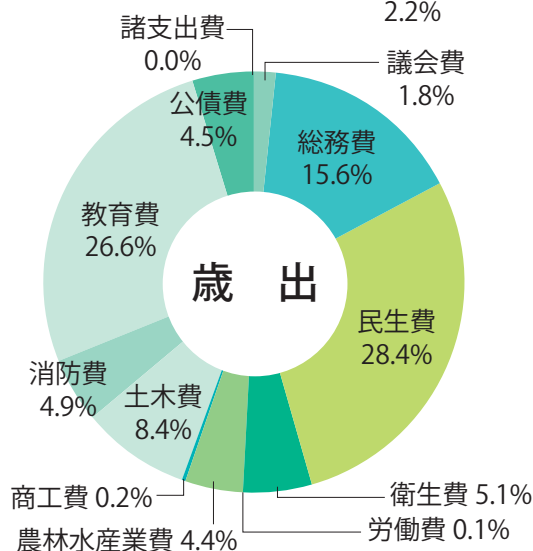
歳入決算額

項目	金額(万円)
村税	13億4,002
地方譲与税	8,888
各種交付金	2億4,271
地方交付税	13億9,881
分担金、使用料等	1億2,817
国庫支出金	11億4,336
県支出金	3億3,500
村債	3億1,719
その他	8億1,366
合計	58億780



歳出決算額

項目	金額(万円)
議会費	1億311
総務費	8億6,776
民生費	15億8,675
衛生費	2億8,590
労働費	346
農林水産業費	2億4,605
商工費	1,109
土木費	4億6,974
消防費	2億7,278
教育費	14億8,318
公債費	2億4,882
諸支出費	36
合計	55億7,900



みなさんの暮らしに

質疑

歳入

児童手当から 保育料天引きは

質問 保育料の未納はどのくらいあるのか。

子育て・長寿支援課長 現年度の未納件数は児童が21名であり、また過年度分の未納は61名分です。

質問 昨年は子ども手当今年から児童手当となっている一部法律が改正されて、児童手当から保育料を直接徴収できるようにしたが実施する考えは。

子育て・長寿支援課長 保護者の児童手当の支給分から徴収していいという同意書をいただかないと天引きの徴収はできないことになっていきます。現在は実施していません。

納税しやすい方法を

質問 不納欠損金が2000万円余りある。過去3年間を合計しても1800万円

円余りであるが、なぜ23年度は増加したのか。

税務課長 税法上の順序でいきますと滞納処分執行停止をかけて、3年がたつと不納欠損するという手順を踏むのが本来であるが、残念ながら手がつけられていなかったのが実態であります。

質問 監査委員からも指摘があったように自主財源が相当下がっています。徴収率を上げることが、今年度の課題として挙げてもらえないか。

村長 25年度から5つの指針を上げました。1点目は、税務課の職員体制の根本的な見直しを行い、新たに徴収専門員を配置して、徴収義務を1か所に集約したいと考えている。2点目は、数値目標を設定し、進捗状況及び達成度など管理するための事務システムの構築。3点目が、地方税法に抵触しない範囲内で情報を共有化し、徴収の全庁的な取り組みを今一度見直しながら進めていきたい。4点目が、税務業務を進める上で

歳出

今後のふれあい館の運営は

中核となる中堅職員を養成するため、25年度も継続して県へ、実務研修に派遣したい。5点目が、徴収窓口の拡大あるいは住民サービス及び税率率の向上を図るために、今、日曜納税窓口を開いているが、コンビニ納税も視野に入れながら検討していく考えです。

質問 ふれあい館の指定管理の契約が今年度で切れるが、公募等を行う考えは。

村長 今の時世でやりたいという方がいないので、今回も社会福祉協議会にお願いすることで進めています。

質問 黒字がなかなか見込めない状況で運営を任せられるだけでなく、施設の整備等村として行う考えは。

村長 運営委員会より意見が上がってくれば、精査していきたい。

正職員以外の状況は

質問 嘱託職員と臨時職員

は何名いるか。

総務課長 嘱託職員は21名臨時職員は60名その他「嘱託職員」2名合計83名です。

※嘱託職員とは
行政事務を補うため、一定期間勤務させるために任用する職員及び勤務時間が正規職員に準ずる者

電算委託料について

質問 各課にある電算委託料が年々大きな金額になっている。渋川広域圏内でシステムの統一は可能か。

村長 システムの中で可能な分野と不可能な分野がある。精査しながら可能なところは北群馬同士でも良いかと考えている。課長と相談して良いものは進めていきたい。

議会推薦の農業委員なし

質問 農業委員会が不用額が100万円、報酬でも23万円出ている理由は。
産業振興課長 報酬の不用額は委員の1名の減であります。議会推薦の方がいいので減額です。

ふるさと公園の今後は

質問 今後、ふるさと公園をどうするのか。

村長 ふるさと公園周辺には官民いろいろな施設があります。それが点在しているだけで、線が繋がっていないなかつたという私自身の考えのもとに、今回いろいろな対策協議会を立ち上げて検討していきたいと考えております。今年度中に、考えを出していただいで、来年度の予算につなげていきたいと思っております。

入館者を増やすには

質問 耳飾り館の経費が大分かかっているが、どうしたら入館者が増えるか検討したことがあるか。

生涯学習課長 年に、2回ほど運営委員会を開いております。1年間の入館料を見ると人は少なかつたというような状況です。文化財調査委員さんとも話し合い詰めていきたいと考えております。

平成23年度 特別会計決算 認定

会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険特別会計	17億2,152万円	16億377万円
後期高齢者医療特別会計	8,482万円	8,482万円
老人保健特別会計	0万円	0万円
介護保険特別会計	8億4,003万円	8億2,694万円
住宅新築資金等貸付特別会計	2,375万円	2,375万円
公共下水道事業特別会計	2億6,615万円	2億6,615万円
農業集落排水事業特別会計	9,776万円	9,776万円
学校給食事業特別会計	1億4,469万円	1億4,443万円
上水道事業会計	2億6,690万円	3億607万円
合計	34億4,562万円	33億5,369万円

(1万円未満四捨五入している為、合計額等と一致しない場合がある)

質疑

住宅新築資金等貸付特別会計

質問 平成21年に回収検討委員会を開催したが、現在その委員会がどのような形で、反映されているか。

住民生活課長 滞納者と情報をリサーチしながら地道にやるというような内容で、滞納者との信用を築き、そういうことで徐々に成果ができています。

公共下水道事業特別会計

質問 負担金の収入未済額が昨年より増えているが、**上下水道課長** 負担金は24万円で割引制度を受けると21万7200円です。負担金の支払いについては、工事終了後に村より説明があり、公共下水道は(*)割引制度があり、契約はすぐにされるが、支払いは遅れている。

(*)割引制度：本来は4期の分割払いを原則としているが、一括払いを選択した場合、規定に基づき報奨金が交付される。

学校給食事業特別会計

質問 給食費の収納率が下がっているが、どんな方法で収納しているか。

学校教育課長 職員で5班の班づくり、毎月定期的な訪問はもとより、子ども手当の支給月について重点的に滞納整理に当たっています。

質問 児童手当から天引きは。
子育て・長寿支援課長 強制的な徴収は、給食費等ではできませんが同意書いただければできます。

下水道事業会計

質問 水道料金は、10年間値上げがないが。

上下水道課長 経常利益、繰越利益が出ていますので料金の改正はしなくてよいと考えております。

村の預金

(一般会計)

財政調整基金	20億4,036万円
減債基金	2億6,823万円
ふるさと創生基金	3,672万円
義務教育施設整備基金	8億2,699万円
社会福祉施設整備基金	2,878万円
地域福祉基金	1億6,603万円
農業用水維持管理基金	18億9,177万円
農業災害基金	577万円
土地開発基金	1億5,438万円
小計	54億1,904万円

(特別会計)

国民健康保険基金	3万円
介護給付費準備基金	0万円
小計	3万円
合計	54億1,907万円

村の借金

一般会計	31億1,107万円
介護保険特別会計	480万円
住宅新築資金等貸付特別会計	1億3,271万円
公共下水道事業特別会計	21億5,988万円
農業集落排水事業特別会計	19億6,543万円
水道事業会計	4億8,658万円
合計	78億6,047万円

健全化判断比率および資金不足比率報告

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、毎年議会へ報告されています。平成23年度決算における実質公債費比率は5.9%で、前年度と比べ0.4ポイント悪化しています。実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率はいずれも数値が計上されておらず、村財政は健全な状態を維持していることを確認しました。